

団体番号	5	団体名	阿武隈急行株式会社	県主務課	震災復興・企画部 総合交通対策課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		団体が平成26年3月に策定した新たな長期経営計画（平成26年度～平成35年度）及び経営健全化5カ年計画（平成26年度～平成30年度）に基づく取組が着実に推進され、団体の収支健全化が図られるよう、福島県及び沿線市町と連携して、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

沿線住民の快適な生活環境を守る公共交通の輸送手段として、継続的な鉄道事業を運営していくため、安定した輸送人員の確保と安全性の確保を図る計画的な施設・設備の維持に努める。このため、事業費の査定とキャッシュフローの把握に努め、これまで以上の収入確保対策と厳しい経費節減の徹底を最重点事業とする。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（29年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心・安全輸送の確保</li> <li>収入の確保</li> <li>経営の効率化</li> <li>地域への貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設設備の更新としてATS-PS新設工事、AF軌道回路取替工事、また、トンネル補修工事等老朽化設備の修繕を国、県、沿線自治体からの補助金を受け実施、安全の確保を図った。</li> <li>年間を通じ、「あぶQウォーク」などの企画を実施して収入の確保を図った。</li> <li>事業の適切な執行管理による経費の削減、一般経費の支出削減に努めた。</li> <li>お客様へのきめ細かなサービスを提供するため、接客改善等、社員の意識高揚に努めた。</li> </ul>
県	<p>長期経営計画の取り組みが着実に実施されるよう福島県及び沿線市町とともに指導・助言を行う。</p> <p>また、沿線市町とともに定期及び定期外利用者への運賃の助成を行い、引き続き利用者の拡大に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期経営計画に基づく取組みが着実に実施されるよう、福島県及び沿線市町とともに、指導・助言を行った。</li> <li>宮城側3市町が行う運賃助成事業、通勤定期助成事業及び利用促進事業に対し、補助を行うとともに、各種企画切符やイベントについて庁内のあらゆる広報媒体を用いて周知を行い、利用者の拡大に努めた。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
輸送人員	千人	2,525	2,595	2,489	2,593	2,454	2,518	2,419	2,480
運輸収入	千円	714,691	715,007	707,996	713,213	698,856	695,204	689,351	683,421
営業費用	千円	831,788	810,573	782,858	735,454	788,048	796,117	750,288	790,536
経常損益（損失）	千円	113,874	90,676	70,104	17,878	85,917	80,501	57,091	97,163

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成19年12月】

○経営改善に向けた企業努力は認められるが、補助金なくしては経営が成り立たないのが現状である。経営健全化5カ年計画を検証しながら、一層の収支改善努力が必要である。【団体】

○経営の合理化、業務の効率化を進めるあまり、運行の安全性が損なわれることが無いよう、徹底した安全管理体制を充実する必要がある。【団体】

○収益減少を食い止めるため、利用者や沿線住民の声を今後の運営に積極的に取り入れるなど、地域密着型の鉄道として更なるサービス提供に努め、利用者の増加を図る必要がある。【団体】

○公共交通機関として、地域に果たす役割を明確にし、沿線の地域の自治体や住民を巻き込んだ利用者増加のための運動を展開することが必要である。【団体】

○沿線市町に対し、観光資源の再開発等一層の働き掛けを行うとともに、団体に対して、沿線自治体の活性化、利用者増に繋げる地域住民を巻き込んだイベント等を年間通じて企画実施できるように指導し、また支援してほしい。【県】

○長期的視野に立った事業遂行を支援できるよう常勤役員就任の在り方を検討していただきたい。【県】

○団体には設備投資に関する内部留保がないことから、今後の大規模修繕・改修及び設備投資のための資金調達について、宮城県・福島県及び沿線自治体を含めて計画を策定すべきである。【県】

(5) 特記事項

・平成26年3月 長期経営計画（平成26年度～平成35年度）策定【団体】

・平成26年10月 経営健全化5カ年計画（平成26年度～平成30年度）策定【団体】